

“協働”を目的にしないために 住民協働研修

入門編

研修のねらい

- 協働の必要性とその背景について、理解することができます。
- 協働とは何か、その本質を理解することができます。

「協働」は、住民自治の主体者である住民と自治体が、地方自治の本旨（地域主権の確立）を発展させるための基本的な活動です。しかし、高齢化や人口減少が進む中で「地域力」は、ますます弱体化していくことが予想されます。また、地方自治体も職員減少、予算削減により「組織力」が弱まってくることが懸念されています。

この研修では、グループ討議や講義を通じて「協働」に対する基本的かつ本質的な理解を深めます。

基礎編

研修のねらい

- 協働事業を推進するにあたって、留意すべき事項が理解できます。
- 担当部門の事業において、協働事業の可能性を見いだす方法を体得できます。

「地域力」と「組織力」の弱体化を補うためには「協働」が喫緊の課題です。しかし、財政危機の中において、新規事業の協働は障壁が高いことも事実です。このため、全ての行政分野において、既存事業の中に住民との「協働」を探求し、「地域力」の向上が求められています。

この研修では、グループ討議や事例研究から「協働事業立案のプロセス」などを正しく理解し、既存事業の中に協働実践の可能性を見いだすことをめざします。

※ 下記の内容は一例です。ご要望にあわせてカリキュラムをご提案いたします。

半日コース

1. 「なぜ、協働なのか」を考えてみよう
 - (1) 自治体のめざすもの
◇ グループ討議 ◇
「自治体のめざすもの」
 - (2) 協働の必要性
◇ グループ討議 ◇
「地域が活性化され、行政サービスに対する住民満足が高ければ、協働は必要ないのか？」
 - (3) 公共の一員として
2. 「協働とは何か」を考えてみよう
 - (1) パートナーとなる住民活動団体
◇ グループ討議 ◇
「知っている住民活動団体を洗い出そう！」
 - (2) 協働事業の事業目的と事業目標
◇ グループ討議 ◇
「事業の目的と目標の違いは？」
 - (3) 地域の協働事業について
◇ グループ討議 ◇
「地域の協働事業を洗い出そう！」
3. まとめ：協働の実践に向けて
◇ グループ討議 ◇
「協働の実践に向けて、今から始めるべきこと」

講座料 半日研修160,000～200,000円(税別)

時間 半日研修9:00～12:00又は13:00～16:00
※ご相談に応じます。

資料 テキスト使用1,500～2,000円/冊(税別)

1日コース

1. 「協働」について考えよう
 - (1) 新しい時代のめざすもの
 - (2) 協働の必要性
◇ グループ討議 ◇
2. 「協働事業」をイメージしよう
 - (1) 協働の形
 - (2) 組織目的と事業目的
◇ グループ討議 ◇
3. 「協働事業立案のプロセス」を知ろう
 - (1) 事業立案の5つのプロセス
4. 協働事業を計画してみよう
～ 既存事業の協働化を考える ～
◇ 演習 ◇
「協働事業計画シートの作成」
◇ 発表 ◇
「協働事業計画の発表」
◇ 意見交換 ◇
「協働事業計画づくりに向けて」
5. まとめ

講座料 1日研修160,000～200,000円(税別)
※半日コースもごさいます。

時間 9:00～17:00【12:00～13:00を除く】
※ご相談に応じます。

資料 テキスト使用1,500～2,000円/冊(税別)